

第4 政府関係機関

1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭47法31)により昭和47年5月15日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	18,326,770	8,325,324	45	事務運営費	4,735,682	4,485,798	94
配当金収入	41,413	21,004	50	税金	48,597	38,648	79
一般会計より受入	2,024,582	7,352,302	363	業務委託費	128,938	97,726	75
エネルギー対策特別会計より受入	4,977	4,976	99	支払利息及び債券発行諸費	7,990,270	3,271,286	40
住宅資金貸付手数料収入	7,248	3,134	43	予備費	150,000	—	—
運用収入	55	—	—				
雑収入	17,733	40,471	228				
計	20,422,778	15,747,213	77	計	13,053,487	7,893,459	60

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、次のとおりである。

(収 入 済 額)

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
貸付金利息	11,491,969	10,605,377	9,581,698	9,025,277	8,325,324
配当金収入	23,164	26,217	38,739	33,468	21,004
一般会計より受入	1,274	523,382	490,435	691,156	7,352,302
エネルギー対策特別会計より受入	7,446	6,698	6,096	5,528	4,976
住宅資金貸付手数料収入	12,495	10,884	8,697	2,930	3,134
雑収入	172,500	96,080	476,947	55,073	40,471
計	11,708,850	11,268,639	10,602,614	9,813,435	15,747,213

(注) 29年度の収入済額は、30年度から3年度までの各年度における収入済額との比較対照のため、組替えをしてある。

(支出 済 額)

(単位 千円)

事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
事務運営費	4,376,752	4,340,051	4,354,575	4,535,753	4,485,798
税金	38,860	37,753	55,226	38,367	38,648
業務委託費	70,515	58,437	78,976	79,464	97,726
支払利息及び債券発行諸費	5,687,130	4,993,342	4,145,566	3,617,312	3,271,286
計	10,173,258	9,429,584	8,634,344	8,270,897	7,893,459

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 26,481,919 千円
 であって、総損失は 23,801,579 千円
 であるので、差引き 2,680,340 千円

の利益金を生じた。この利益金のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金 72,293 千円は、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭 47 政 186) 附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額 2,752,633 千円は、全額を繰越損失金の補てんに充てることとして、決算を結了した。

(2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は 6,799 件、126,258 百万円で、新規出資は 2 件、60 百万円であって、これを前年度の新規貸付契約 18,523 件、300,815 百万円、新規出資 5 件、215 百万円に比較すると、貸付けは件数で 63% の減、金額で 58% の減、出資は件数で 60% の減、金額で 72% の減となっている。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 561,900 百万円、出資予定額 2,100 百万円に比較すると、貸付契約額で 77% の減、出資額で 97% の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	計 画 実 績			B/A (%)	貸付種別等	計 画 実 績			B/A (%)
	(A)	(B)	(B)			(A)	(B)	(B)	
産業開発資金貸付	80,600	37,574	46	46	中小企業資金貸付	141,200	28,747	20	
生業資金貸付	282,400	44,068	15	15	医療資金貸付	16,000	5,209	32	
教育資金貸付	4,000	2,394	59	59	生活衛生資金貸付	19,800	2,261	11	
恩給担保貸付	1,000	82	8	8	米穀資金貸付	200	5	2	
住宅資金貸付	4,500	837	18	18	小 計	561,900	126,258	22	
財形住宅資金貸付	500	—	—	—	出 資	2,100	60	2	
農林漁業資金貸付	11,700	5,078	43	43	合 計	564,000	126,319	22	

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和 3 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	3 年度末残高
産業開発資金貸付	(1,500)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,205)
生業資金貸付	63,628	40,564	40,283	18,344	37,574	401,417
教育資金貸付	29,527	25,923	25,637	170,733	44,068	242,340

(単位 百万円)

貸付種別等	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度末残高
教育資金貸付	2,842	2,956	2,822	2,174	2,394	16,219
恩給担保貸付	1,132	1,213	195	54	82	243
住宅資金貸付	4,847	3,282	1,278	890	837	87,592
財形住宅資金貸付	—	34	—	—	—	4,534
農林漁業資金貸付	3,810	3,604	4,799	6,167	5,078	32,082
中小企業資金貸付	43,224	24,890	28,676	84,218	28,747	208,998
医療資金貸付	70	7,350	4,080	7,351	5,209	32,652
生活衛生資金貸付	2,098	1,419	1,459	10,879	2,261	16,514
米穀資金貸付	34	20	20	—	5	162
小計	(1,500)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,205)
出資	151,216	111,257	109,252	300,815	126,258	1,042,759
合計	(1,500)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,205)
	151,546	111,497	110,325	301,031	126,319	1,050,338

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A(%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A(%)
前期末現金預け金	15,000	19,027	126	貸付金	554,288	137,254	24
一般会計出資金	—	44,500	—	出資金	2,100	60	2
産業投資出資金	2,200	321	14	借入金償還	79,620	79,620	100
借入金	514,700	70,298	13	債券償還金	10,588	10,201	96
債券	10,664	10,266	96	固定資産取得費	488	321	65
寄託金	10	—	—	雑勘定	—	26	—
貸付回収金	112,141	113,577	101	雑損	—	8	—
出資金返納金	—	62	—	事業損金	12,903	7,893	61
雑勘定	—	3	—	予備費	150	—	—
事業益金	18,368	8,346	45	期末現金預け金	15,000	38,417	256
一般会計より受入	2,024	7,352	363				
エネルギー対策特別会計より受入	4	4	100				
住宅資金貸付手数料収入	7	3	43				
雑収入	17	40	227				
計	675,137	273,804	40	計	675,137	273,804	40

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、一般会計出資金の受入があったこと等のためである。

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考		
経常費用	20,315	23,801	3,485		経常収益	17,528	26,481	8,953			
借入金利息	2,760	2,504	△ 255		貸付金利息	8,949	8,269	△ 680			
債券委託費	810	651	△ 158		公庫貸付金利息	2,710	2,621	△ 89			
業務委託手数料	79	101	22		産業開発資金貸付金利息	1,380	1,252	△ 128			
委託金融機関手数料	69	85	16		生業資金貸付金利息	255	252	△ 2			
委託地方公共団体等手数料	0	0	0		教育資金貸付金利息	6	4	△ 1			
調査委託費	9	16	6		恩給担保貸付金利息	3,007	2,692	△ 315			
事務費	4,500	4,597	97		住宅資金貸付金利息	38	34	△ 3			
俸給及諸給与	2,037	2,221	184		財形住宅資金貸付金利息	206	152	△ 54			
諸支出金	279	287	8		農林漁業資金貸付金利息	1,081	996	△ 85			
旅費	33	33	0		中小企業資金貸付金利息	128	146	17			
業務諸費	2,106	2,014	△ 91		医療資金貸付金利息	132	116	△ 16			
債権保全費	5	2	△ 2		生活衛生資金貸付金利息	0	0	△ 0			
税金	38	38	0		米穀資金貸付金利息	33	21	△ 12			
賠償償還及払戻金	0	—	0		受取配当金	2	3	0			
債券発行諸費	47	51	4		住宅資金貸付手数料収入	4	4	△ 0			
償却費	1,290	1,029	△ 260		受託手数料	691	7,352	6,661	(沖繩振興開発金融公庫補給金が増加したため)		
貸付金償却費	1,140	888	△ 251		一般会計より受入	5	4	△ 0			
固定資産減価償却費	149	140	△ 8	(貸倒引当金の繰入が増加したため)	エネルギー対策特別会計より受入	4	4	△ 0			
貸倒引当金繰入	10,766	14,825	4,058								
雑損	61	39	△ 22								
当期利益	—	2,680	2,680								

損			失			利			益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
	有価証券						有価証券	13	23		10	
	雑収入						雑収入	46	35	△	10	
	受入雑利息						受入雑利息	—	0		0	
	労働保険料被保険者負担金						労働保険料被保険者負担金	6	5	△	0	
	償却債権取立						償却債権取立	29	11	△	17	
	雑益						雑益	11	18		7	
	貸倒引当金戻入						貸倒引当金戻入	7,781	10,766		2,985	
	当期損失						当期損失	2,787	—	△	2,787	
合	計	20,315	26,481		6,166		合計	20,315	26,481		6,166	

(注) 当期利益金 2,680 百万円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金 72 百万円は「沖縄振興開発金融公庫法施行令」附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額 2,752 百万円は全額を繰越損失金の補てんに充てることとする。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	
貸 付 金				
公 庫 貸 付 金	1,026,219	1,038,554	12,334	
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	392,031	397,212	5,181	
生 業 資 金 貸 付 金	236,100	242,340	6,240	
教 育 資 金 貸 付 金	15,752	16,219	467	
恩 給 担 保 貸 付 金	333	243	89	
住 宅 資 金 貸 付 金	96,350	87,592	8,757	
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	5,070	4,534	536	
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	30,849	32,082	1,232	
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	203,860	208,998	5,137	
医 療 資 金 貸 付 金	28,734	32,652	3,918	
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	16,953	16,514	439	
米 穀 資 金 貸 付 金	183	162	21	
出 資	7,608	7,578	30	
現 預 金	18,997	38,405	19,408	
現 預 付 金	68	2	66	
現 預 付 金	18,928	38,403	19,475	期末預け金残 高が多かった ため
有 価 証 券				
株 式 及 社 債	5,732	4,205	1,527	
代 理 店 勘 定	29	11	18	
未 収 入 金	558	525	32	
未 収 入 金	556	524	32	
未 収 入 金	0	0	0	
借 入 金				
財 政 融 資 金 借 入 金	762,221	757,104	48	
産 業 投 資 借 入 金	48	3	45	
一 般 会 計 借 入 金	3	2	1	
独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 借 入 金	5,064	4,548	516	
債 券	157,534	157,599	65	
沖 繩 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	155,000	155,000	—	
住 宅 地 債 券	2,534	2,599	65	
債 券 発 行 差 額	0	0	0	
貸 付 受 入 金	21,995	10,014	11,980	
未 払 借 入 金	893	832	60	
未 払 借 入 金	647	613	33	
未 払 借 入 金	203	173	30	
未 払 借 入 金	18	22	3	
未 払 借 入 金	23	22	0	
未 払 借 入 金	94	71	23	
未 払 借 入 金	94	70	23	
未 払 借 入 金	0	0	0	
未 払 借 入 金	171	163	7	
未 払 借 入 金	2,385	2,468	82	
未 払 借 入 金	945,294	924,048	21,246	

資 産		の 部			負 債 及 び 純 資 産		の 部				
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
未収有価証券利息	0	0		0		資 金	111,027	155,848		44,821	
雑勘定金						一 般 会 計 出 資 金	77,178	121,678		44,500	(一般会計出資金を受け入れのため)
仮払資産	8	7	△	0		承 継 出 資 金	21,555	21,555		—	
固定資産	6,471	6,650		178		産 業 投 資 出 資 金	12,293	12,614		321	
業務用固定資産	10,766	14,825	△	4,058		積 立 金	1,324	1,289	△	34	
貸倒引当金						米穀資金・新事業創出促進積立金	—	2,752	△	2,752	
						繰越損失金	△ 2,787	2,680		5,467	
						当期末処分利益又は当期未処理損失(△)	109,564	157,065		47,501	
資産合計	1,054,859	1,081,113		26,254		(純資産合計)					
						負債・純資産合計	1,054,859	1,081,113		26,254	

(注) 当期利益金2,680百万円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金72百万円は「沖繩振興開発金融公庫法施行令」附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752百万円は全額を繰越損失金の補てんに充てることとする。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

科 目	損				失				利				益	
	前 决	3 年度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 額 (百万円)	前 决	3 年度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 額 (百万円)	科 目	前 决	3 年度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 額 (百万円)	備 考
経 常 費 用	122	130	7		経 常 収 益	88	57	30						
事 務 費	43	45	1		貸 付 金 利 息	0	0	0						
償 却 費	—	4	4		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	30	26	3						
貸 付 金 償 却	19	51	32		運 用 収 入	3	3	0						
貸 倒 引 当 金 繰 入	59	28	31		受 取 配 当 金 入	3	8	4						貸倒引当金の 戻入が減少し たため
雑 損					雑 収	50	19	31						
合 計	122	130	7		貸倒引当金戻入金	34	72	37						
合 計	122	130	7		当 期 損 失	122	130	7						

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

資 産			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)		3年度末 決算額 (百万円)
貸 付 金	183	162	△ 21	未 払 費 用	0	0	0
出 米 穀 資 金 貸 付 金	1,876	1,846	△ 30	未 払 社 会 保 険 料	0	0	0
現 金 預 け 金	3,272	3,284	△ 11	雑 勘 受 金	0	0	0
未 収 収 入 益	0	0	0	賞 与 引 当 金	1	1	0
未 収 貸 付 金 利 息	0	0	0	退 職 給 付 引 当 金	21	22	0
貸 倒 引 当 金	△ 19	△ 51	△ 32	(負 債 合 計)	23	24	0
				資 本 金	4,000	4,000	0
				一 般 会 計 出 資 金	4,000	4,000	0
				積 立 金	1,324	1,289	△ 34
				米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	34	72	△ 37
				当 期 未 処 理 損 失	△ 5,289	△ 5,217	△ 72
				(純 資 産 合 計)	5,313	5,241	△ 71
資 産 合 計	5,313	5,241	△ 71	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,313	5,241	△ 71

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平 19 法 57)により平成 20 年 10 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平 22 法 38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平 25 法 98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組みの実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令 2 法 37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、「造船法」(昭 25 法 129)に基づく業務として、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施及び「海上運送法」(昭 24 法 187)に基づく業務として、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和 3 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	358,539,067	104,901,048	29	事務運営費	76,646,281	68,339,474	89
一般会計より受入	23,497,794	15,865,821	67	税 金	870,511	723,495	83
運用収入	168	599	356	業務委託費	1,873,661	1,272,659	67
雑収入	1,722,824	1,847,140	107	支払利息及び社債発行諸費	117,700,044	3,225,133	2
				予備費	1,447,000	—	—
計	383,759,853	122,614,610	31	計	198,537,497	73,560,761	37

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 121,859,642 千円
 であって、総損失は 173,041,430 千円
 であるので、差引き 51,181,787 千円
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条
 第 1 項において読み替えて準用する「会社法」(平 17 法 86) 第 446 条の剰余金の額は

△ 713,182,981 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の
 準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 349,225 件、2,411,534 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 13,051,000 百万円に比較すると、81%の
 減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
普通貸付	12,521,000	2,206,201	17	記名国債担保貸付	100	4	4
生活衛生資金貸付	348,000	62,493	17	教育資金貸付	180,000	142,058	78
恩給担保貸付	1,900	776	40	計	13,051,000	2,411,534	18

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 3 年度末
 貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	3 年度末残高
普通貸付	(270,191) 2,100,320	(279,147) 1,908,228	(277,349) 1,892,924	(253,525) 8,809,373	(133,603) 2,206,201	(533,581) 11,215,162
生活衛生資金貸付	(4,263) 82,213	(4,319) 82,502	(5,060) 83,957	(4,870) 216,433	(1,713) 62,493	(9,307) 396,940
恩給担保貸付	6,440	6,725	1,511	846	776	2,707
記名国債担保貸付	7	2	0	—	4	12
教育資金貸付	174,904	170,997	168,000	137,372	142,058	957,476
保証履行口	—	—	—	—	—	0
計	2,363,885	2,168,457	2,146,393	9,164,025	2,411,534	12,572,300

(注) 1 普通貸付の()書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の()書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,337,130	1,226,366	91	貸付金	13,051,000	2,412,037	18
一般会計出資金	—	2,775,400	—	借入金償還	2,580,948	2,136,988	82
産業投資出資金	1,300	—	—	社債償還金	185,000	185,000	100
東日本大震災復興特別会計出資金	379	105	27	固定資産取得費	11,330	8,813	77
借入金	9,050,000	605,000	6	雑勘定	—	401	—
社債	420,000	30,000	7	事業損金	197,090	73,560	37
貸付回収金	5,197,850	2,492,800	47	その他支出	1,320	1,144	86
雑勘定	—	14	—	予備費	1,447	—	—
事業益金	358,539	104,901	29	期末現金預け金	362,283	2,434,500	671
一般会計より受入	23,497	15,865	67				
雑収入	1,722	1,847	107				
その他収入	—	143	—				
計	16,390,419	7,252,446	44	計	16,390,419	7,252,446	44

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収入済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	32,012,184	22,628,633	70	事務運営費	14,942,652	13,392,154	89
信用リスク引受手数料	52,419	35,265	67	税金	276,760	230,070	83
一般会計より受入	17,791,146	26,295,732	147	業務委託費	4,302,125	2,843,665	66
東日本大震災復興特別会計より受入	11,331	9,602	84	支払利息及び社債発行諸費	26,846,496	17,348,777	64
運用収入	251	377	150	予備費	550,000	—	—
雑収入	1,463,247	732,605	50				
計	51,330,578	49,702,217	96	計	46,918,033	33,814,667	72

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 47,678,646 千円
 であって、総損失は 47,678,646 千円
 であるので、差引き損益を生じなかった。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金は生じなかったため、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 16,760 件、500,770 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付計画額 791,000 百万円に比較すると、36%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
経営構造改善	435,050	339,689	78	経営維持安定	178,750	47,997	26
基盤整備	44,600	39,849	89	災害	10,000	467	4
一般施設	122,600	72,765	59	計	791,000	500,770	63

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 3 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	3 年度末残高
経営構造改善	380,148	394,787	346,968	325,417	339,689	1,753,171
基盤整備	33,440	37,782	38,085	37,696	39,849	521,789
一般施設	132,292	116,607	78,032	75,930	72,765	690,228
経営維持安定	4,590	8,404	19,155	266,051	47,997	508,916
災害	1,028	762	1,712	735	467	—
計	551,500	558,344	483,954	705,831	500,770	3,474,105

(注) 3 年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	35,637	62,549	175	貸付金	744,000	498,711	67
一般会計出資金	60	23,783	39,638	出資金	—	537	—
借入金	700,000	419,000	59	借入金償還	376,740	328,499	87
社債	20,000	10,000	50	社債償還金	25,000	25,000	100
				寄託金返還	1,800	2,143	119

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
寄託金	600	600	100	固定資産取得費	5,309	2,766	52
貸付回収金	426,900	431,527	101	事業損金	46,368	33,814	72
事業益金	32,064	22,664	70	その他支出	635	4,157	654
一般会計より受入	17,791	26,295	147	予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	11	9	84	雑勘定	—	△ 4	—
雑収入	1,463	732	50	期末現金預け金	34,208	101,697	297
その他収入	83	200	239				
仮受金	—	△ 38	—				
計	1,234,612	997,325	80	計	1,234,612	997,325	80

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	187,049,730	58,895,577	31	事務運営費	28,413,528	25,420,561	89
有価証券利息	280,437	71,791	25	税金	456,598	379,533	83
保証料	2,892,531	142,901	4	業務委託費	717,007	398,759	55
一般会計より受入	14,918,050	12,737,248	85	支払利息及び社債発行諸費	111,445,267	4,532,117	4
エネルギー対策特別会計より受入	564	434	76	予備費	640,000	—	—
運用収入	147,797	386,693	261				
雑収入	6,566,847	1,352,484	20				
計	211,855,956	73,587,130	34	計	141,672,400	30,730,972	21

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は

72,500,743 千円

であって、総損失は

244,177,305 千円

であるので、差引き

171,676,562 千円

の損失金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は

565,946 千円

であって、総損失は

395,644 千円

であるので、差引き

170,302 千円

の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 633,639,733 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

170,302 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平 20 政 143) 第 18 条第 4 号及び第 19 条第 4 号の規定により

85,151 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額

85,151 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 21,104 件、1,687,368 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 6,240,000 百万円に比較すると、72%の減となっている。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 3 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度末残高
公庫貸付	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(17) 8,338,691
直接貸付	(一) 1,485,055	(一) 1,233,126	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(17) 8,336,537
代理貸付	—	10	—	—	—	2,154
設備貸与機関貸付	—	—	—	—	—	19
計	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(17) 8,338,710

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は 34,323 百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は 8,346 百万円)である。

本年度における債務の保証の実績は 9,704 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は 45,000 百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は 18,700 百万円)、債務の保証予定額は 60,500 百万円である。

(4) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)	区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)
前期末現金預け金	91,716	768,980	838	貸付金	6,240,000	1,695,242	27
一般会計出資金	—	1,373,000	—	出資金	230	—	—
産業投資出資金	2,400	—	—	有価証券	18,700	8,346	44
東日本大震災復興特別会計出資金	200	70	35	財政融資資金借入金償還	1,087,542	992,180	91
財政融資資金借入金	4,683,000	526,800	11	産業投資借入金償還	5,000	5,000	100
社債	350,000	10,000	2	社債償還金	90,000	90,000	100
貸付回収金	2,438,621	1,443,195	59	固定資産取得費	4,283	3,181	74
有価証券回収金	5,773	5,918	102	事業損金	141,032	30,730	21
求償権回収金	939	16	1	国庫納付金	88	75	85
事業益金	190,222	59,110	31	その他支出	4,892	1,720	35
一般会計より受入	14,918	12,737	85	予備費	640	—	—
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	76	期末現金預け金	192,097	1,375,159	715
雑収入	6,714	1,739	25				
その他収入	—	69	—				
計	7,784,505	4,201,637	53	計	7,784,505	4,201,637	53

(注) 1 3年度補正予算において、一般会計出資金 140,300 百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の收受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	440	—	—	事務運営費	4,805,833	3,901,297	81
保険料収入	369,855,357	199,136,804	53	税金	120,320	95,866	79
回収金	69,596,226	64,394,484	92	業務委託費	189,626	96,827	51
運用収入	147,896	163,483	110	保険金及び賠償 償還及払戻金	933,045,315	183,160,865	19
雑収入	211,272	179,736	85	予備費	260,000	—	—
計	439,811,191	263,874,510	59	計	938,421,094	187,254,857	19

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 182,005,886 千円
 であって、総損失は 324,093,172 千円
 であるので、差引き 142,087,285 千円
 の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△142,087,285 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金

142,087,285 千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は 13,894,116 百万円である。

本年度の保険引受は 581,203 件、8,768,407 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額 46,704,000 百万円に比較すると、81%の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
普通保険	4,656,500	1,316,582	28	海外投資関係保険	9,000	358	3
無担保保険	41,803,000	7,340,277	17	新事業開拓保険	9,000	—	—
特別小口保険	55,500	9,669	17	事業再生保険	9,000	—	—
流動資産担保保険	18,000	13,026	72	特定社債保険	117,000	88,208	75
公害防止保険	9,000	—	—	特定支払契約保険	9,000	—	—
エネルギー対策 保険	9,000	285	3	計	46,704,000	8,768,407	18

なお、平成29年度から令和3年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額)

(単位 百万円)

保険種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普通保険	1,809,511	1,830,395	2,275,584	4,801,838	2,031,490
無担保保険	7,280,026	7,249,694	8,462,071	47,750,839	11,423,205
特別小口保険	35,815	41,685	41,725	55,797	36,143
流動資産担保保険	82,926	78,767	73,534	69,578	71,434
公害防止保険	10,938	10,227	9,820	9,739	9,196
エネルギー対策保険	29,090	25,553	25,376	25,014	24,598
海外投資関係保険	25,281	22,545	24,031	24,248	23,660
新事業開拓保険	17,808	16,135	16,378	16,506	16,310
事業再生保険	16,690	16,316	15,956	15,986	15,790
特定社債保険	213,220	199,065	212,018	202,205	206,712
特定支払契約保険	34,961	34,593	34,818	36,209	35,578
計	9,556,266	9,524,975	11,191,311	53,007,959	13,894,116

(保険引受額)

(単位 百万円)

保険種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普通保険	1,455,674	1,453,748	1,507,186	2,642,878	1,316,582
無担保保険	6,038,398	6,118,344	6,681,598	30,454,577	7,340,277
特別小口保険	15,910	18,219	18,661	15,871	9,669
流動資産担保保険	21,550	17,769	14,661	14,354	13,026
公害防止保険	15	—	—	—	—
エネルギー対策保険	1,555	1,593	898	692	285
海外投資関係保険	1,940	593	693	470	358
新事業開拓保険	—	87	200	—	—
事業再生保険	—	—	—	—	—
特定社債保険	100,536	96,896	100,440	81,800	88,208
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	7,635,580	7,707,251	8,324,339	33,210,644	8,768,407

(3) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

(4) 機械類信用保険事業の実績

本年度における保険引受の実績はなかった。

なお、平成29年度から令和3年度までの各年度における保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険引受額) (単位 百万円)

保険種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
リース	—	—	—	—	—

(5) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は38,318百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、平成29年度から令和3年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額) (単位 百万円)

保険種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
破綻金融機関等関連特別保険	21,871	22,321	21,421	20,996	20,845
破綻金融機関等関連特別無担保保険	17,999	18,049	17,949	17,724	17,473
計	39,870	40,370	39,370	38,720	38,318

(6) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	6,636,157	4,572,170	68	貸付金	24,000	—	—
一般会計出資金	46,600	2,322,700	4,984	固定資産取得費	1,924	1,004	52
貸付回収金	24,000	—	—	保険費	933,045	183,160	19
事業益金	0	—	—	事業損金	5,115	4,093	80
保険料収入	369,855	199,136	53	その他支出	72	522	716
回収金	69,596	64,394	92	予備費	260	—	—
雑収入	359	343	95	期末現金預け金	6,182,150	6,970,450	112
その他収入	—	487	—				
計	7,146,568	7,159,232	100	計	7,146,568	7,159,232	100

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、一般会計出資金が計画を上回ったこと等のためである。

危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	336,564,715	5,787,547	1	事務運営費	2,915,545	688,992	23
補償料収入	165,396,666	6,768,006	4	税金	4,391	3,641	82
一般会計より受 入	206,945	164,414	79	業務委託費	682	209	30
運用収入	136,508	14,275	10	支払利息及び社 債発行諸費	334,371,086	5,790,022	1
雑収入	931	3,446,985	370,245	補償金	380,635,009	8,688,062	2
				利子補給金	175,901,230	19,907,855	11
				予備費	9,000	—	—
計	502,305,765	16,181,230	3	計	893,836,943	35,078,784	3

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 12,749,730 千円
 であって、総損失は 35,471,706 千円
 であるので、差引き 22,721,976 千円
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△287,914,778 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は291,219百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額10,799,000百万円に比較すると、97%の減となっている。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は48,618件、2,140,758百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は19,907百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額175,901百万円に比較すると、88%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	2,721,842	767,321	28	貸付金	10,799,000	291,219	2
一般会計出資金	68	450,068	661,864	財政融資資金借入金償還	770,649	501,890	65
財政融資資金借入金	10,099,000	291,219	2	社債償還金	800,000	—	—
社債	700,000	—	—	固定資産取得費	3	1	46
貸付回収金	1,570,649	501,890	31	補償金	380,635	8,688	2
事業益金	336,564	5,787	1	利子補給金	175,901	19,907	11
補償料収入	165,396	6,768	4	事業損金	337,291	6,482	1
一般会計より受入	206	164	79	その他支出	2	10	502
雑収入	137	3,461	2,518	予備費	9	—	—
				期末現金預け金	2,330,373	1,198,479	51
計	15,593,865	2,026,679	12	計	15,593,865	2,026,679	12

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、前年度から繰り越された現金預け金が少なかったこと等のためである。

特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組みの実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施及び船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和3年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	1,980,043	110,456	5	事務運営費	91,931	76,175	82
一般会計より受入	99,731	77,690	77	税金	2,454	2,080	84
エネルギー対策特別会計より受入	100,000	—	—	業務委託費	506	119	23
運用収入	1	0	21	支払利息	1,980,043	110,456	5
雑収入	160	202	126	利子補給金	100,000	—	—
				予備費	5,000	—	—
計	2,179,935	188,349	8	計	2,179,934	188,832	8

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 177,182 千円
 であって、総損失は 189,873 千円
 であるので、差引き 12,691 千円
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△102,040 千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における指定金融機関への貸付金額は 8,500 百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 195,000 百万円に比較すると、95%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	209	210	100	貸 付 金	195,000	8,500	4
一般会計出資金	100	100	100	財政融資資金借入金償還	19,332	19,332	100
財政融資資金借入金	195,000	8,500	4	固定資産取得費	102	0	0
貸付回収金	19,332	19,332	100	利子補給金	100	—	—
事業益金	1,980	110	5	事業損金	2,074	188	9
一般会計より受入	99	77	77	その他支出	1	8	723
エネルギー対策特別会計より受入	100	—	—	予備費	5	—	—
雑収入	0	0	125	期末現金預け金	206	300	145
計	216,821	28,331	13	計	216,821	28,331	13

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金が計画を下回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債			純 資 産 及 び			の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
現金預け金	1,225,787	2,433,921	1,208,133	一般会計出 資金を受け 入れたこと 等のため	借入金	10,513,211	8,981,223	△ 1,531,988	借入れが償 還より少な かったため	10,513,211	8,981,223	△ 1,531,988	
現金預け金	15	12	△ 2		借入金	680,311	525,206	△ 155,104					
現金預け金	1,225,772	2,433,908	1,208,136		その他の負債	10,764	9,333	△ 1,431					
貸出金	12,720,479	12,572,300	△ 148,178		未払費用	1,214	1,062	△ 152					
その他貸付資産	9,910	9,451	△ 458		リース債務	3,510	2,705	△ 804					
前払費用	16	41	25		その他の負債	6,039	5,564	△ 474					
未収収益	6,142	5,566	△ 575		賞与引当金	3,290	3,200	△ 89					
代理店貸付資産	578	578	△ 0		役員賞与引当金	8	7	△ 0					
その他の資産	3,172	3,264	91		退職給付引当金	53,625	55,203	1,577					
有形固定資産	96,383	95,233	△ 1,150		役員退職慰労引当金	15	16	1					
建物	28,594	28,057	△ 537	(負債合計)	11,261,225	9,574,191	△ 1,687,034	一般会計出 資金等を受 け入れたた め					
土地	64,485	64,244	△ 240	資本剰余金	2,997,738	5,773,243	2,775,505						
リース資産	2,625	2,128	△ 497	資本剰余金	181,500	181,500	—						
建設仮勘定	117	318	201	経営改善資金特別準備金									
その他の有形固定資産	560	483	△ 77	利益剰余金									
無形固定資産	8,428	11,784	3,355	その他の利益剰余金	△ 662,001	△ 713,182	△ 51,181						
ソフトウェア	4,320	11,195	6,875	繰越利益剰余金	2,517,236	5,241,560	2,724,323						
リース資産	492	249	△ 242	株主資本合計	2,517,236	5,241,560	2,724,323						
その他の無形固定資産	3,616	339	△ 3,277	(純資産合計)									
貸倒引当金	△ 282,528	△ 306,940	△ 24,412										
資産合計	13,778,462	14,815,751	1,037,288		負債・純資産合計	13,778,462	14,815,751	1,037,288					

国民一般向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経常収益	135,840	121,804	△ 14,036	貸出金の利 回りが低下 したため のため	役員取引等費用	596	622	25	一般貸倒引 当金の繰入 が減少した こと等のた め
資金運用収益	114,309	104,325	△ 9,983		(その他の役員費用)	(596)	(622)	(25)	
(貸出金利息)	(114,308)	(104,325)	△ 9,983		(その他の業務費用)	327	52	274	
(預け金利息)	(0)	(0)	△ 0		(社債発行費償却)	(327)	(52)	(274)	
(その他の受入利息)	(0)	(—)	△ 0		営業経費	78,138	77,544	593	
役員取引等収益	0	(—)	△ 0		(その他の経常費用)	207,874	91,759	116,114	
(その他の役員収益)	(0)	(—)	△ 0		(貸倒引当金繰入額)	(197,254)	(72,529)	124,724	
政府補給金収入	19,949	15,865	△ 4,083		(貸出金償却)	(10,583)	(19,204)	(8,621)	
(一般会計より受入)	(19,949)	(15,865)	△ 4,083		(その他の経常費用)	(36)	(25)	11	
その他経常収益	1,582	1,612	30		経常損失	154,529	51,101	103,428	
(償却債権取立)	(503)	(550)	(47)	特別利益	49	55	5		
(その他の経常収益)	(1,078)	(1,062)	△ 16	固定資産処分益	49	55	5		
経常費用	290,370	172,905	△ 117,464	特別損失	152	136	16		
資金調達費用	3,433	2,925	△ 507	固定資産処分損	75	31	43		
(コールマネー利息)	(8)	(—)	△ 8	減損損失	77	104	26		
(借入金利息)	(3,212)	(2,724)	△ 487	当期純損失	154,632	51,181	103,450		
(社債利息)	(211)	(200)	△ 11						

農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産		の 部			負 債		純 資 産			の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考
現金預け	69,049	108,197	△	39,147	貸付けが回収 が多かったこと 等のため	借入金	2,812,074	2,902,575	△	90,500	借入れが償 還より多 かったため
現金預け	0	0	△	0		入金	224,984	209,987	△	14,997	
有価証券	69,049	108,197	△	39,147		社債	26,085	24,542	△	1,543	
株式	3,244	3,412	△	168		寄託	8,663	5,528	△	3,135	
債券	2,030	2,530	△	500		その他の負債	3,464	3,053	△	410	
その他の証券	1,214	882	△	331		未払受取費用	10	—	△	10	
貸出	3,416,516	3,474,105	△	57,589		前金融派生商品	—	44	△	44	
貸付	7,785	7,097	△	688		リース	541	406	△	134	
費用	0	3	△	3		その他の負債	4,648	2,024	△	2,624	
商品	7,108	6,582	△	526		賞与	668	644	△	23	
貸付	—	1	△	1		引当金	8	7	△	0	
商店	330	181	△	149		退職引当金	11,350	11,538	△	187	
資産	346	328	△	18		退職給付引当金	16	22	△	5	
有形固定資産	33,066	32,936	△	130		支払承諾	2,841	—	△	2,841	
建物	7,534	7,505	△	29		(負債合計)	3,086,694	3,154,845	△	68,151	
土地	24,933	24,929	△	4	資本	424,823	448,606	△	23,783		
リース資産	395	315	△	80	利益剰余金	2,642	2,642	—	—		
建設仮勘定	130	129	△	1	利益準備金	427,465	451,248	△	23,783		
その他の有形固定資産	72	56	△	15	株主資本合計	427,465	451,248	△	23,783		
無形固定資産	4,141	4,870	△	728	(純資産合計)	3,514,160	3,606,094	△	91,934		
ソフトウェア	1,651	4,808	△	3,157							
リース資産	84	40	△	44							
その他の無形固定資産	2,405	21	△	2,384							
支払承諾見返	2,841	—	△	2,841							
貸倒引当金	△ 22,486	△ 24,524	△	2,038							
資産合計	3,514,160	3,606,094	△	91,934							
負債・純資産合計	3,514,160	3,606,094	△	91,934							

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決	3 決	比 較	増 減	備 考	科 目	前 決	3 決	比 較	増 減	備 考
	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	△	(百万円)	
経 常 収 益	49,931	47,673	△	2,258		(借 用 金 利 息)	(15,673)	(14,166)	(△)	1,507	{ 借 用 金 の 利 回 り が 低 下 し た こ と 等 の た め }
資 金 運 用 収 益	23,612	22,102	△	1,510	{ 貸 出 金 の 利 回 り が 低 下 し た こ と 等 の た め }	(社 債 利 息)	(2,792)	(2,792)	(△)	(0)	
(貸 出 金 利 息)	(23,611)	(22,102)	(△)	1,509		役 務 取 引 等 費 用	2,746	2,053	△	692	
(預 け 金 利 息)	(1)	(0)	(△)	1		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(2,746)	(2,053)	(△)	692	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(△)	(0)		そ の 他 業 務 費 用	29	28	△	1	
役 務 取 引 等 収 益	37	—	△	37		(社 債 発 行 費 償 却)	(29)	(28)	(△)	1	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(37)	(—)	(△)	37		営 業 経 費	15,749	16,528	△	779	
そ の 他 業 務 収 益	—	2	(△)	2		そ の 他 経 常 費 用	12,914	12,049	△	864	
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(—)	(2)	(△)	(2)		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(12,655)	(11,600)	(△)	1,055	
政 府 補 給 金 収 入	25,636	24,848	△	787		(貸 出 金 償 却)	(160)	(196)	(△)	(36)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(25,623)	(24,838)	(△)	785		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(99)	(252)	(△)	(153)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(12)	(9)	(△)	2		経 常 利 益	25	54	△	28	
そ の 他 経 常 収 益	645	719	(△)	74		特 別 利 益	—	5	△	5	
(償 却 債 権 取 立 益)	(253)	(261)	(△)	(7)		固 定 資 産 処 分 益	—	5	△	5	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(391)	(458)	(△)	(66)		特 別 損 失	25	60	△	34	
経 常 費 用	49,905	47,618	△	2,287		固 定 資 産 処 分 損	24	59	△	34	
資 金 調 達 費 用	18,465	16,958	△	1,507		減 損 損 失	1	0	△	0	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(△)	(△)	(△)	(0)		当 期 純 利 益	—	—	—	—	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産		の 部			負 債		及 び 純 資 産			の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	757,003	1,364,159	△	607,156	一般会計出 資金を受け 入れたこと 等のため	借入金	5,846,249	5,375,869	△	470,380	貸付債権担 保証券を組 成したこと 等のため 一般会計出 資金等を受 け入れたた め
現金預け	4	4	△	0		社債	499,049	417,521	△	81,528	
有価証券	17	17	△	0		その他の負債	4,019	3,378	△	641	
社債	17	17	△	0		未払費用	735	603	△	131	
株	0	0	—	—		前受収益	87	77	△	9	
貸出	—	—	—	—		金融派生商品	16	—	△	16	
証券	8,116,466	8,338,693	△	222,227		リース負債	1,115	912	△	203	
その他の貸付	4,201	4,232	△	31		その他の負債	2,065	1,784	△	280	
費用	2,962	5	△	1		賞与引当金	1,232	1,213	△	19	
収益	—	2,678	△	284		役員賞与引当金	6	6	△	0	
商品	1,235	15	△	15	退職給付引当金	20,485	21,288	△	802		
資産	48,030	1,532	△	297	役員退職慰労引当金	14	20	△	6		
有形固定資産	11,168	48,079	△	49	支払承諾	22,928	26,565	△	3,636		
建物	35,701	11,399	△	231	(負債合計)	6,393,986	5,845,863	△	548,122		
土地	800	35,700	△	1	資本剰余金	2,546,937	3,920,007	△	1,373,070		
リース資産	172	705	△	94	利益剰余金	△	633,639	△	171,676		
建設仮勘定	187	117	△	54	その他の利益剰余金	2,084,973	3,286,367	△	1,201,393		
その他の有形固定資産	4,429	156	△	31	繰越利益剰余金	2,084,973	3,286,367	△	1,201,393		
無形固定資産	2,947	5,096	△	666	株主資本合計	2,084,973	3,286,367	△	1,201,393		
ソフトウェア	190	4,812	△	1,864	(純資産合計)	8,478,960	9,132,230	△	653,270		
リース資産	1,291	96	△	93							
その他の無形固定資産	22,928	187	△	1,103							
支払承諾	474,118	26,565	△	3,636							
貸倒引当金	△	654,614	△	180,495							
資産合計	8,478,960	9,132,230	△	653,270		負債・純資産合計	8,478,960	9,132,230	△	653,270	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 決 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
経 常 収 益	80,698	72,500	△ 8,198		(社 債 利 息)	(1,120)	(872)	△ 247	
資 金 運 用 収 益	65,096	58,615	△ 6,481		役 務 取 引 等 費 用	59	59	△ 0	
(貸 出 金 利 息)	(65,095)	(58,613)	△ 6,481	貸出金の利 回りが低下 したため	(その他の役務費用)	(59)	(59)	△ 0	
(有価証券利息配当金)	(0)	(0)	△ 0		そ の 他 業 務 費 用	294	27	△ 266	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		(外国為替売買損)	(137)	(10)	△ 126	
(その他の受入利息)	(0)	(—)	△ 0		(国債等債券償却)	(8)	(—)	△ 8	
役 務 取 引 等 収 益	157	162	△ 4		(社債発行費償却)	(149)	(17)	△ 131	
(その他の役務収益)	(157)	(162)	(4)		営 業 経 費	28,723	28,988	265	
政 府 補 給 金 収 入	14,180	12,737	△ 1,442		そ の 他 経 常 費 用	199,448	211,217	11,768	〔一般貸倒引 当金の繰入 が増加した ため〕
(一般会計より受入)	(14,179)	(12,737)	△ 1,442		(貸倒引当金繰入額)	(197,670)	(207,191)	(9,520)	
(特別会計より受入)	(0)	(0)	△ 0		(貸 出 金 償 却)	(1,254)	(3,222)	(1,968)	
そ の 他 経 常 収 益	1,264	985	△ 278		(その他の経常費用)	(523)	(803)	(279)	
(償却債権取立益)	(87)	(102)	(15)		経 常 損 失	152,250	171,613	19,362	
(株式等売却益)	(386)	(238)	△ 148		特 別 利 益	—	0	0	
(その他の経常収益)	(789)	(644)	△ 145		そ の 他 の 特 別 利 益	—	0	0	
経 常 費 用	232,949	244,114	11,164		特 別 損 失	94	62	△ 31	
資 金 調 達 費 用	4,423	3,820	△ 603		固 定 資 産 処 分 損	94	62	△ 31	
(コールマナー利息)	(17)	(0)	△ 17		当 期 純 損 失	152,345	171,676	19,331	
(借 用 金 利 息)	(3,285)	(2,948)	△ 337						

中小企業者向け証券化支援業務勘定貸借対照表

資 産		負 債		純 資 産		部		部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	11,976	11,000	△	976		社債	21,000	22,500	1,500		
預け金	34,166	36,786		2,620		その他	160	264	103		
証券	21,173	21,166	△	6		費用	0	0	0		
債	12,993	15,620		2,627		収入	104	—	△	104	
資産	127	366		239		商品	—	262	262		
費用	79	0	△	79		債	55	1	△	54	
用品	7	7		0		金	3	2	△	0	
品	—	359		359		金	0	0	△	0	
産	41	0	△	41	時価算定会 計基準の適 用に伴い、 支払承諾を 返すため 消去したた め	金	40	43		3	
用	4	3	△	0		金	0	0		0	
返	68,087	—	△	68,087		金	68,087	—	△	68,087	
金	18	—	△	18		金	89,292	22,810	△	66,481	
	△	—				金	24,476	24,476		—	
						金	576	670		94	
						金	424	500		75	
						金	151	170		18	
						金	25,052	25,146		94	
						金	—	199		199	
					金	—	199		199		
					金	25,052	25,346		294		
資産合計	114,344	48,157	△	66,187		負債・純資産合計	114,344	48,157	△	66,187	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	724	565	△	158		経 常 費 用	573	395	△	177	
資 金 運 用 収 益	231	212	△	18		資 金 調 達 費 用	3	3	△	0	
(有価証券利息配当金)	(231)	(212)	(△)	(18)		(社 債 利 息)	(3)	(3)	(△)	(0)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(△)	(0)		役 務 取 引 等 費 用	472	161	△	311	
役 務 取 引 等 収 益	479	—	△	479		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(472)	(161)	(△)	(311)	{ 時 価 算 定 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 い、CDS プレミアム に 係 る ア ム に 係 る 勘 定 科 目 を 変 更 し た た め }
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(479)	(—)	(△)	(479)		そ の 他 業 務 費 用	1	20	△	19	
そ の 他 業 務 収 益	—	229	△	229		(社 債 発 行 費 償 却)	(1)	(20)	(△)	(19)	
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(—)	(229)	(△)	(229)		営 業 経 費	95	105	△	10	
そ の 他 経 常 収 益	13	123	△	110		そ の 他 経 常 費 用	0	104	△	104	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(12)	(18)	(△)	(5)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(104)	(△)	(104)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(1)	(105)	(△)	(104)		経 常 利 益	151	170	△	18	
						当 期 純 利 益	151	170	△	18	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資産		資産の部			負債及び純資産の部			備考			
科目	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	
現金預け	金	4,572,170	6,970,450	△	2,398,280	1,536,853	1,737,697	△	200,844	将来の保険引受残高が増加したと等のため 一般会計出資金を受け入れたため 一般会計出資金を受け入れたため	
預金の他	金	23,806	6,172	△	17,633	1,667	1,453	△	213		
前払費用		0	0		0	29	28	△	1		
未収の資産	用益	39	32	△	6	171	127	△	43		
その他の資産	産	23,767	6,139	△	17,627	1,466	1,298	△	168		
有形固定資産	産	17,679	17,456	△	222	201	192	△	8		
建物	産物	3,570	3,376	△	194	1	1	△	0		
土地	地	13,968	13,968			4,673	4,285	△	387		
リース資産	産	122	97	△	24	2	1	△	1		
その他の有形固定資産	産	18	14	△	3	1,543,398	1,743,632		200,233		
無形固定資産	産	1,164	1,586	△	422	3,503,984	5,394,121	△	1,890,137		
ソフトウェア	ア	1,032	938	△	93	△	142,087	△	290,474		
リース資産	産	29	13	△	15	286,257	—	△	286,257		
その他の無形固定資産	産	103	634	△	531	△	142,087	△	576,731		
資産合計		4,614,820	6,995,667		2,380,846	3,071,421	5,252,034		2,180,612		
						3,071,421	5,252,034		2,180,612		
						株主資本合計 (純資産合計)					
		4,614,820	6,995,667		2,380,846	負債・純資産合計			2,380,846		

信用保険等業務勘定損益計算書

科目	前年度額 (百万円)	3年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度額 (百万円)	3年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考
経常収益	201,636	182,005	△	19,630		(保険)	(211,683)	(178,027)	(△)	33,656	
資金運用収益	249	156	△	92		(回収金)	(△)	64,394	(△)	(662)	
(預け金利息)	(249)	(156)	(△)	92)		(保険契約準備金繰入額)	(763,687)	(200,844)	(△)	562,843	
保険引受収益	201,250	181,680	△	19,570		営業経費	5,195	4,906	△	289	
(保険料)	(190,561)	(180,047)	(△)	10,514)	{ 保険引受額 が減少した ため }	その他の経常費用	4,945	4,709	△	235	
(責任共有負担金収入)	(10,688)	(1,632)	(△)	9,055)		(その他の経常費用)	(4,945)	(4,709)	(△)	235)	
その他経常収益	136	168		32		経常損失	718,819	142,087	△	576,731	
(その他の経常収益)	(136)	(168)		(32)		特別損失	0	—	△	0	
経常費用	920,455	324,093	△	596,362		固定資産処分損失	0	—	△	0	
保険引受費用	910,314	314,476	△	595,837		当期純損失	718,819	142,087	△	576,731	{ 保険引受残 高が減少し たこと等の ため }

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資産		の部				負債及び純資産の部		備考		
科目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備考	
現金預け	767,321	1,198,479	431,158	{ 一般会計出 資金を受け 入れたこと 等のため }	借入金	4,420,649	4,209,978	△ 210,671	{ 貸付けの減 少に伴い、 原資とする 借入れが減 少したため }	
貸出金	4,570,649	4,359,978	△ 210,671		社債	150,273	150,145	△ 127		
貸付金	269	174	△ 95		その他の負債	11,141	14,465	3,324		
資産費用	—	0	0		未払費用	179	148	31		
収益	188	153	△ 34		契約負債	10,855	14,252	3,396		
その他の資産	80	20	△ 60		リース債務	5	4	1		
有形固定資産	3	3	△ 0		その他の負債	100	60	39		
リース資産	118	93	△ 25		賞与引当金	7	6	0		
固定資産	117	92	△ 24		役員賞与引当金	0	0	0		
ソフトウェア資産	0	0	△ 0		退職給付引当金	92	84	8		
リース資産	—	0	0		役員退職慰勞引当金	0	0	0		
その他の無形固定資産	18	17	△ 1		補償損失引当金	25,449	25,950	501		
前払年金費用	—	0	0		(負債合計)	4,607,613	4,400,631	△ 206,981		{ 一般会計出 資金を受け 入れたため }
					資本剰余金	995,960	1,446,028	450,068		
				その他の利益剰余金	△ 265,192	△ 287,914	△ 22,721			
				繰越利益剰余金	730,767	1,158,113	427,346			
				株主資本合計 (純資産合計)	730,767	1,158,113	427,346			
資産合計	5,338,380	5,558,745	220,364		負債・純資産合計	5,338,380	5,558,745	220,364		

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考
経常収益	10,139	12,749		2,610		(借入金利息)	(6,575)	(5,754)	(△)	820	
資金運用収益	6,631	5,767	△	864		(社債利息)	94	126	(△)	31	
(貸出金利息)	(6,576)	(5,756)	(△)	820		その他業務費用	5,143	19,910	(△)	14,766	
(預け金利息)	(55)	(11)	(△)	43		(社債発行費償却)	(161)	(2)	(△)	159	
役員取引等収益	1,998	3,371		1,372		(利子補給金)	(4,981)	(19,907)	(△)	(14,926)	
(損害担保補償料)	(1,998)	(3,371)		(1,372)		営業経費	206	198	△	7	
政府補給金収入	154	164		9		その他経常費用	9,939	9,734	△	204	
(一般会計より受入)	(154)	(164)		(9)		(補償損失引当金繰入額)	(9,903)	(9,189)	(△)	714	
その他経常収益	1,354	3,446		2,092		(その他の経常費用)	(35)	(545)		(509)	
(その他の経常収益)	(1,354)	(3,446)		(2,092)		経常損失	11,630	22,721		11,091	
経常費用	21,769	35,471		13,702		当期純損失	11,630	22,721		11,091	
資金調達費用	6,480	5,628	△	852							

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産		部 部		負 債		純 資 産		部 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	210	300	89	貸付けが回収より少なかつたため	借入金	121,647	110,815	△ 10,832	貸付けの減少に伴い、原資とする借入れが減少したため
貸出	121,647	110,815	△ 10,832		金債用務債金金	96	69	△ 26	
貸付	83	57	△ 25		未払費用	43	32	△ 11	
資産	—	0	0		リース	3	2	△ 0	
費用	42	31	△ 11		その他の負債	49	35	△ 14	
益	40	26	△ 14		賞与	3	3	△ 0	
資産	2	1	△ 0		引当金	0	0	△ 0	
資産	19	15	△ 3		退職給付引当金	47	45	△ 2	
資産	19	15	△ 3		引当金	0	0	△ 0	
資産	0	0	0		役員退職慰勞引当金	0	0	△ 0	
資産	—	0	0	(負債合計)	121,794	110,933	△ 10,860		
その他の無形固定資産	9	8	△ 1	資本	267	367	100		
費用	—	0	0	剰余金	△	△	△		
前払金	—	0	0	その他の利益剰余金	89	102	12		
合計	121,972	111,198	△ 10,773	繰越利益剰余金	177	264	87		
資産合計	121,972	111,198	△ 10,773	株主資本合計	177	264	87		
負債・純資産合計	121,972	111,198	△ 10,773	負債・純資産合計	121,972	111,198	△ 10,773		

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決	3 年 算 額	比 較	増 減 額	備 考	科 目	前 決	3 年 算 額	比 較	増 減 額	備 考
	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	△	(百万円)	
経 常 収 益	216	177	△	38		経 常 費 用	227	189	△	37	
資 金 運 用 収 益	140	99	△	41		資 金 調 達 費 用	140	99	△	41	
(貸 出 金 利 息)	(140)	(99)	(△)	41)	{ 貸出金の利 回りが低下 したと等	(借 用 金 利 息)	(140)	(99)	(△)	41)	{ 借出金の利 回りが低下 したと等
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(△)	0)	{ のため	営 業 経 費	86	90	△	3	
政 府 補 給 金 収 入	75	77		2		そ の 他 経 常 費 用	0	0	△	0	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(75)	(77)		(2)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(0)	(△)	0)	
そ の 他 経 常 収 益	0	0		0		経 常 損 失	11	12	△	1	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)		(0)		当 期 純 損 失	11	12	△	1	

3 株式会社国際協力銀行

この銀行は、「株式会社国際協力銀行法」(平 23 法 39)により平成 24 年 4 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融(各々保証含む。)及び出資等を主要な業務として行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和 3 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	620,973,619	167,101,974	26	事務運営費	21,690,817	18,912,276	87
保証料	7,815,438	4,299,113	55	税金	327,550	271,923	83
配当金収入	—	202,624	—	業務委託費	3,146,815	2,138,265	67
運用収入	3,572,846	1,773,589	49	支払利息及び社債発行諸費	866,292,213	212,545,325	24
雑収入	310,656,912	153,381,816	49	予備費	233,398	—	—
計	943,018,815	326,759,118	34	計	891,690,793	233,867,790	26

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における一般業務勘定の損益計算上の総利益は 309,484,855 千円
 であって、総損失は 294,855,646 千円
 であるので、差引き 14,629,209 千円
 の利益金を生じ

特別業務勘定の損益計算上の総利益は 1,896,172 千円
 であって、総損失は 1,750,437 千円
 であるので、差引き 145,735 千円
 の利益金を生じた。

また、一般業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第 26 条の 3 第 1 項において読み替えて準用する「会社法」(平 17 法 86)第 446 条の剰余金の額は

14,629,209 千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第 31 条第 1 項並びに「株式会社国際協力銀行法施行令」(平 23 政 221)第 6 条第 1 項第 1 号及び第 2 項第 1 号の規定により

7,314,604 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 7,314,604 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

特別業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第 26 条の 3 第 1 項において

読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は 28,913 千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第 31 条第 1 項並びに「株式会社国際協力銀行法施行

令」第 6 条第 1 項第 2 号及び第 2 項第 2 号の規定により 14,456 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 14,456 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は 519 件、2,038,482 百万円である。

また、新規出資は 63 件、37,308 百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 2,700,000 百万円に比較すると、23%の減となっている。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和 3 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度末残高
輸出金融	(1,027) 279,470	(4,297) 100,033	(14,070) 174,116	(11,731) 71,254	(3,297) 71,273	(36,092) 1,186,013
輸入・投資金融	(—) 1,357,235	(—) 1,269,618	(—) 1,490,096	(—) 1,699,551	(—) 1,898,524	(—) 13,276,122
事業開発等金融等	(—) 50,398	(—) 39,255	(—) 9,709	(—) 76,674	(—) 68,684	(—) 372,299
小計	(1,027) 1,687,104	(4,297) 1,408,907	(14,070) 1,673,921	(11,731) 1,847,480	(3,297) 2,038,482	(36,092) 14,834,436
出資	(—) 39,881	(—) 42,466	(—) 30,208	(2,596) 12,781	(12,949) 37,308	(15,882) 312,040
合計	(1,027) 1,726,985	(4,297) 1,451,374	(14,070) 1,704,130	(14,328) 1,860,261	(16,246) 2,075,790	(51,974) 15,146,476

(注) ()書は、特別業務勘定の金額を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,495,060	1,211,443	81	貸付金	2,595,000	2,038,482	78
産業投資出資金	60,000	60,000	100	出資金	105,000	37,308	35
借入金	255,000	1,310,687	513	借入金償還	733,824	926,306	126
社債	2,002,500	641,168	32	社債償還金	486,000	502,015	103
貸付回収金	1,395,581	2,139,741	153	動産不動産取得費	10,363	8,799	84
事業益金	628,789	173,673	27	事業損金	891,457	238,281	26
雑収入	314,229	171,358	54	国庫納付金	25,232	21,868	86
その他収入	36,278	100,237	276	その他支出	2,785	77,458	2,780
				予備費	233	—	—
				期末現金預け金	1,337,542	1,957,790	146
計	6,187,440	5,808,310	93	計	6,187,440	5,808,310	93

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

一般業務勘定貸借対照表

資産			負債及び純資産の部			備考	
科目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増減 額 (百万円)	科目	前年度末 決算額 (百万円)		3年度末 決算額 (百万円)
現金預け	961,369	1,185,333	223,963	借入金	6,647,121	7,550,008	902,887
現金預け	0	0	—	社債	4,964,965	5,634,984	670,018
有価証券	961,369	1,185,333	223,963	その他の負債	371,525	607,234	235,709
株	273,153	307,946	34,793	未払費用	39,403	45,093	5,689
その他の証券	255	255	—	前受収益	31,415	22,883	8,531
貸出	272,898	307,691	34,793	金融派生商品	130,750	480,588	349,838
証券	13,525,185	14,723,082	1,197,897	金融商品等受入担保金	127,610	18,590	△ 109,020
その他の資産	277,352	598,283	320,930	その他の負債	42,346	40,078	△ 2,267
前払費用	658	472	△ 186	賞与引当金	577	587	10
未収収益	48,506	51,956	3,449	役員賞与引当金	10	9	0
金融派生商品	106,893	20,267	△ 86,625	退職給付引当金	6,312	6,023	△ 288
金融商品等差入担保金	104,420	524,820	420,400	役員退職慰労引当金	46	51	4
その他の資産	16,873	766	△ 16,106	支払承諾	1,835,123	1,721,217	△ 113,905
有形固定資産	29,084	29,206	121	(負債合計)	13,825,682	15,520,116	1,694,434
建物	3,687	3,696	9	資本	1,660,500	1,710,500	50,000
土地	24,311	24,311	—	利益剰余金	981,470	974,230	△ 7,239
建設仮勘定	31	221	190	利益準備金	937,732	959,601	21,868
その他の有形固定資産	1,054	976	△ 77	その他利益剰余金	43,737	14,629	△ 29,108
無形固定資産	4,206	9,169	4,962	繰越利益剰余金	2,641,970	2,684,730	42,760
ソフトウェア	1,835,123	1,721,217	△ 113,905	株主資本合計	2,020	15,748	13,727
支払承諾	339,416	△ 470,492	△ 131,076	その他有価証券評価差額金	96,385	△ 116,848	△ 213,233
貸倒引当	—	—	—	繰延ヘッジ損益	98,406	△ 101,100	△ 199,506
				評価・換算差額等合計 (純資産合計)	2,740,376	2,583,630	△ 156,745
資産合計	16,566,058	18,103,746	1,537,688	負債・純資産合計	16,566,058	18,103,746	1,537,688

(借入れが償還
より多かつた
こと等のため)

(為替が変動し
たこと等のた
め)

一 般 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	282,755	309,480	26,725		(その他の支払利息)	(144)	(102)	(△) 42)	
資 金 運 用 収 益	232,622	226,273	6,349		役務取引等費用	2,308	2,752	444	
(貸出金利息)	(212,113)	(172,123)	(△) 39,989)		(その他の役務費用)	(2,308)	(2,752)	(444)	
(有価証券利息配当金)	(1,648)	(530)	(△) 1,117)		その他業務費用	5,991	1,988	△ 4,002	
(預け金利息)	(2,256)	(1,917)	(△) 339)		(社債発行費償却)	(1,112)	(1,069)	(△) 43)	
(金利スワップ受入利息)	(16,518)	(51,673)	(35,154)	[米ドル金利の]下降等のため	(金融派生商品費用)	(4,104)	(316)	(△) 3,788)	
(その他の受入利息)	(84)	(27)	(△) 57)		(その他の業務費用)	(774)	(603)	(△) 171)	
役 務 取 引 等 収 益	26,391	25,770	△ 620		営 業 経 費	19,605	21,136	1,531	
(その他の役務収益)	(26,391)	(25,770)	(△) 620)		その他経常費用	60,846	133,614	72,768	
そ の 他 業 務 収 益	8,657	32,146	23,489		(貸倒引当金繰入額)	(53,900)	(131,076)	(77,175)	[貸倒引当金が]増加したため
(外国為替売買益)	(8,657)	(32,146)	(23,489)		(株式等売却損)	(0)	(7)	(7)	
そ の 他 経 常 収 益	15,083	25,289	10,206		(株式等償却)	(6,945)	(2,526)	(△) 4,419)	
(償却債権取立益)	(2)	(6,673)	(6,671)		(その他の経常費用)	(0)	(4)	(4)	
(株式等売却益)	(4,176)	(173)	(△) 4,003)		経 常 利 益	43,727	14,625	△ 29,101	
(組外出資に係る持分損益)	(10,708)	(18,191)	(7,483)		特 別 利 益	10	4	△ 6	
(その他の経常収益)	(195)	(251)	(55)		固 定 資 産 処 分 益	10	4	△ 6	
経 常 費 用	239,027	294,854	55,827		特 別 損 失	—	0	0	
資 金 調 達 費 用	150,276	135,362	△ 14,913)		固 定 資 産 処 分 損	—	0	0	
(借入金利息)	(41,163)	(21,107)	(△) 20,056)		当 期 純 利 益	43,737	14,629	△ 29,108	
(社 債 利 息)	(108,967)	(114,152)	(5,185)						

特別業務勘定貸借対照表

資産の部				負債及び純資産の部				備考					
科目	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	科目	目		前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	
現金	預け	271,851	265,137	△	6,714	借入金		4,200	4,200		—		
有価証券	他の証券	2,664	15,882		13,218	その他の負債		2,415	2,018	△	396		
貸出証券	貸付金	31,629	36,092		4,462	金融商品等受入担保金		5	4	△	0		
その他の資産	の費用	3,034	3,276		241	その他の負債		2,394	1,959	△	434		
前未収費用	の費用	8	8	△	0	賞与引当金		15	34		20		
未収費用	の費用	789	979		190	役員賞与引当金		8	10		1		
金融商品等	の差入担保	—	2		2	退職給付引当金		0	0		0		
金融商品の差入担保	の差入担保	2,230	2,280		50	役員退職慰労引当金		25	32		7		
その他の資産	の差入担保	6	5	△	0	(負債合計)		0	0		0		
貸倒引当金		425	342		83	資本剰余金		6,650	6,262	△	387		
						利益剰余金		303,300	313,300		10,000		
						その他の利益剰余金							
						繰越利益剰余金		△	28		145		
						株主資本		303,183	313,328		10,145		
						その他の有価証券評価差額金		67	336		268		
						繰延ヘッジ損益		△	118		1,264		
						評価・換算差額等		△	454		1,533		
						(純資産合計)		302,104	313,783		11,679		
資産合計		308,754	320,046		11,291	負債・純資産合計		308,754	320,046		11,291		

新株発行(令和4年3月23日付)のため

特 別 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	3 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	3 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
経 常 収 入 益	1,373	1,896	523		(その他の支払利息)	(0)	(0)	(0)	
資 金 運 用 収 益	1,360	1,809	449		役 務 取 引 等 費 用	72	77	4	
(貸 出 金 利 息)	(1,360)	(1,809)	(449)	{貸出金が増加したため	(その他の役務費用)	(72)	(77)	(4)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 業 務 費 用	—	752	752	{為替が変動したことのた
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)		(外国為替売却損)	(—)	(752)	(752)	め
そ の 他 業 務 収 益	10	—	10		営 業 経 常 費 用	293	374	80	
(外国為替買収益)	(10)	(—)	10		そ の 他 経 常 費 用	86	0	85	
そ の 他 経 常 収 益	2	(83)	(83)		(貸倒引当金繰入額)	(86)	(—)	(86)	
(貸倒引当金戻入益)	(—)	(83)	(83)		(その他の経常費用)	(0)	(0)	(0)	
(その他の経常収益)	(2)	(3)	(0)		経 常 純 利 益	487	145	342	
経 常 費 用	885	1,750	865		当 期 純 利 益	487	145	342	
資 金 調 達 費 用	432	545	113						
(借 用 金 利 息)	(0)	(0)	(0)						
(金利スワップ支払利息)	(431)	(545)	(113)						

4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平 18 法 100)により平成 20 年 10 月 1 日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

(I) 収入支出決算の概要

令和 3 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	117,018,113	106,073,518	90	事務運営費	22,854,554	18,999,343	83
配当金収入	3,751,091	14,034,564	374	税金	106,317	93,976	88
運用収入	28,838	34,365	119	業務委託費	42,495,019	19,269,045	45
雑収入	2,063,372	6,756,318	327	支払利息及び債券発行諸費	41,630,298	23,874,909	57
				予備費	140,600	—	—
計	122,861,414	126,898,767	103	計	107,226,788	62,237,274	58

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 152,416,526 千円
 であって、総損失は 129,605,381 千円
 であるので、差引き 22,811,144 千円

の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平 14 法 136)第 31 条第 4 項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は 8,923 件、1,365,302 百万円である。
 また、本年度における新規出資は 30 件、22,875 百万円である。
 この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 1,500,000 百万円に比較すると、7%の減となっている。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和 3 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度末残高
円借入	1,109,875	1,068,610	1,086,125	1,355,986	1,286,023	13,954,295
海外投融資	7,730	15,510	9,002	62,164	79,279	185,914
小計	1,117,606	1,084,120	1,095,128	1,418,150	1,365,302	14,140,210
出資	20,918	5,254	12,424	20,600	22,875	173,682
合計	1,138,524	1,089,375	1,107,552	1,438,751	1,388,178	14,313,892

(注) 円借入貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	104,935	220,490	210	貸付金	1,482,800	1,365,302	92
一般会計出資金	47,020	47,020	100	出資金	17,200	22,875	132
民間借入金	346,800	15,675	4	民間借入金償還	346,800	15,715	4
財政融資資金借入金	614,400	524,100	85	財政融資資金借入金償還	104,621	104,069	99
債券	254,000	123,270	48	債券償還金	10,000	10,000	100
貸付回収金	674,551	684,948	101	固定資産取得費	1,808	1,860	102
事業益金	120,769	124,366	102	事業損金	107,086	62,237	58
雑収入	2,092	6,790	324	その他支出	11,633	33,970	291
その他収入	12,830	28,227	220	予備費	140	—	—
				期末現金預け金	95,307	158,857	166
計	2,177,398	1,774,888	81	計	2,177,398	1,774,888	81

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部		備 考				
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)		科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)
流動資産	13,445,271	14,052,592	607,321	流動負債	146,301	161,061	14,759	
現金及び預金	220,490	158,857	△ 61,632	1年以内償還予定債券	10,000	30,000	20,000	
貸付金	13,341,709	14,053,147	711,437	1年以内償還予定財政 融資資金借入金	104,069	96,877	△ 7,191	
貸倒引当金	△ 176,362	△ 227,219	△ 50,856	未払金	6,494	6,052	△ 442	
前払費用	24	7	△ 17	未払費用	5,220	5,456	235	
未収収益	33,239	32,631	△ 607	金融派生商品	10,835	15,658	4,822	
未収貸付金利息	32,928	32,390	△ 537	リース債務	19	100	80	
未収コミットメント チャージ	310	226	△ 84	預り金	5,920	3,528	△ 2,391	
未収受取利息	0	15	14	前受収益	63	—	△ 63	
未収入金	931	1,493	561	引当金	3,230	2,528	△ 701	
積送物	9	—	△ 9	賞与引当金	340	330	△ 9	
仮払金	1	2	1	偶発損失引当金	2,889	2,197	△ 691	
立替金	0	0	0	仮受負債	447	858	411	
差入保証金	10,303	21,001	10,698	固定負債	3,426,630	3,970,863	544,233	
金融派生商品	330	1,174	843	債券発行差額	△ 491	△ 1,101	△ 609	借入れが償還 より多かつた ため
固定資産	158,555	188,616	30,061	財政融資資金借入金	2,518,682	2,945,904	427,222	
有形固定資産	9,164	9,366	201	長期リース債務	25	97	72	
建物	4,086	4,032	△ 54	長期預り金	6,256	6,739	482	
減価償却累計額	△ 1,343	△ 1,336	△ 6	退職給付引当金	3,840	3,793	△ 47	
減損損失累計額	△ 664	△ 581	△ 82	資産除去債務	105	105	0	
構築物	98	98	—	(負債合計)	3,572,931	4,131,924	558,993	
減価償却累計額	△ 34	△ 39	△ 4	資本	8,202,167	8,249,187	47,020	増資により政 府出資金が増 加したため
減損損失累計額	△ 11	△ 11	—	政府出資金				

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			考 備		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	考 備	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	考 備
機械装置	200	200	△	0		利益剰余金	1,832,533	1,855,344		22,811	
減価償却累計額	△ 79	△ 82	△	2		準備金	1,799,525	1,832,533		33,007	
減損損失累計額	△ 102	△ 102		—		当期末処分利益	33,007	22,811	△	10,196	
車両運搬具	588	589	△	1		(うち当期総利益)	(33,007)	(22,811)	△	10,196	
減価償却累計額	△ 313	△ 347	△	34		評価・換算差額等	△ 3,805	4,753		8,559	
工具器具備品	331	564	△	232		関係会社株式評価差額	28,561	30,610		2,049	
減価償却累計額	△ 206	△ 279	△	73		金					
土地	12,703	12,703	△	—		その他有価証券評価差	3,057	3,709		651	
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091		—		額金					
建設仮勘定	3	51	△	48		繰延ヘッジ損益	△ 35,424	△ 29,567		5,857	
無形固定資産	5,015	4,877	△	138		(純資産合計)	10,030,895	10,109,285		78,390	
商標	0	1	△	1							
ソフトウェア	4,174	2,710	△	1,464							
ソフトウェア仮勘定	840	2,165	△	1,324							
投資その他の資産	144,374	174,372	△	29,998							
投資有価証券	6,644	11,255	△	4,610							
関係会社株式	76,088	78,868	△	2,779							
金銭の信託	60,952	83,558	△	22,605							
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062	87,062		—							
貸倒引当金	△ 87,062	△ 87,062		—							
長期前払費用	5	1	△	3							
差入保証金	682	689	△	6							
資 産 合 計	13,603,826	14,241,209		637,383		負債・純資産合計	13,603,826	14,241,209		637,383	

損 益 計 算 書

科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	3 決 年 度 算 額 (百万円)	前 決 年 度 算 額 (百万円)	3 決 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △ (百万円)	備 考
経 常 費 用	101,059	129,546	(4,328)	(14,034)	(9,705)	
有償資金協力業務関係費	101,059	129,546	(1)	(111)	(111)	
(債券利息)	(8,396)	(8,430)	(3,118)	(3,314)	(195)	
(借入金利息)	(12,542)	(12,509)	(1,049)	(1,773)	(723)	
(金利スワップ支払利息)	(5,678)	(5,435)	(1)	(316)	(316)	〔信託による運用益が増加したため〕
(その他支払利息)	(100)	(0)	(1,597)	(11,772)	(10,175)	
(業務委託費)	(17,584)	(22,888)	(1)	(691)	(691)	
(債券発行費)	(558)	(527)	(327)	(863)	(536)	
(人件費)	(4,058)	(4,145)	27	34	6	
(賞与引当金繰入)	(340)	(330)	(27)	(34)	(6)	
(退職給付費用)	(15)	(293)	686	926	240	
(物件費)	(11,608)	(13,650)	—	29	29	
(減価償却費)	(1,944)	(1,964)	33,009	22,867	10,142	
(税金)	(95)	(93)	4	59	54	
(投資有価証券整理損)	(9)	(1)	4	58	54	
(投資有価証券評価損)	(462)	(391)	0	0	0	
(関係会社株式評価損)	(118)	(1)	2	2	0	
(利息費用)	(0)	(0)	2	2	0	
(貸倒引当金繰入)	(34,309)	(50,856)	33,007	22,811	10,196	
(偶発損失引当金繰入)	(846)	(1)	33,007	22,811	10,196	
(その他業務費用)	(2,390)	(8,020)	33,007	22,811	10,196	
(その他経常費用)	(0)	(6)	33,007	22,811	10,196	
経 常 収 益	134,069	152,413	33,007	22,811	10,196	
有償資金協力業務収入	133,355	151,423	33,007	22,811	10,196	
(貸付金利息)	(122,933)	(118,545)	33,007	22,811	10,196	

(参考) 政府関係機関の編成経緯 (平成11年6月末から令和4年3月末まで)



